

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,200,000	9,385,971	814,029	
	障害福祉サービス等事業収入	506,160,000	494,684,899	11,475,101	
	借入金利息補助金収入	567,000	472,950	94,050	
	経常経費寄附金収入	1,895,000	759,120	1,135,880	
	受取利息配当金収入	500,000	38,299	461,701	
	その他の収入	8,973,000	7,790,951	1,182,049	
	事業活動収入計（1）	528,295,000	513,132,190	15,162,810	
	支出				
	人件費支出	380,060,000	366,397,119	13,662,881	
	事業費支出	117,656,000	95,053,930	22,602,070	
	事務費支出	47,504,000	36,606,106	10,897,894	
	就労支援事業支出	9,400,000	9,140,966	259,034	
施設整備等による収支	授産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額		0	0	
	支払利息支出	496,000	472,950	23,050	
	その他の支出	2,860,000	3,102,400	-242,400	
	事業活動支出計（2）	557,976,000	510,773,471	47,202,529	
	事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-29,681,000	2,358,719	-32,039,719	
	収入				
	施設整備等補助金収入	6,190,000	6,188,000	2,000	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	6,190,000	6,188,000	2,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,190,000	6,190,000	0	
	固定資産取得支出	34,814,000	34,740,616	73,384	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,548,000	1,437,000	111,000	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	42,552,000	42,367,616	184,384	
	施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-36,362,000	-36,179,616	-182,384	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出		0	0	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	0	0	
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）		-66,043,000	-33,820,897	-32,222,103	
前期末支払資金残高（12）			335,471,228	-335,471,228	
当期末支払資金残高（11）+（12）		-66,043,000	301,650,331	-367,693,331	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	9,385,971	10,643,050	-1,257,079
	障害福祉サービス等事業収益	494,684,899	476,289,796	18,395,103
	経常経費寄附金収益	759,120	1,097,000	-337,880
	サービス活動収益計（１）	504,829,990	488,029,846	16,800,144
	人件費	366,363,190	357,656,044	8,707,146
	事業費	95,053,930	99,244,520	-4,190,590
	事務費	36,606,106	30,062,434	6,543,672
	就労支援事業費用	9,140,966	10,341,141	-1,200,175
	減価償却費	64,176,702	54,366,717	9,809,985
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-28,263,472	-30,711,715	2,448,243
	サービス活動費用計（２）	543,077,422	520,959,141	22,118,281
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-38,247,432	-32,929,295	-5,318,137
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	472,950	567,300	-94,350
	受取利息配当金収益	38,299	85,651	-47,352
	その他のサービス活動外収益	7,790,951	7,115,882	675,069
	サービス活動外収益計（４）	8,302,200	7,768,833	533,367
	支払利息	472,950	567,300	-94,350
	その他のサービス活動外費用	3,102,400	3,097,300	5,100
	サービス活動外費用計（５）	3,575,350	3,664,600	-89,250
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	4,726,850	4,104,233	622,617
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-33,520,582	-28,825,062	-4,695,520
特別増減の部	施設整備等補助金収益	6,188,000	6,188,000	0
	固定資産受贈額	1,100,000	385,760	714,240
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（８）	7,288,000	6,573,760	714,240
	固定資産売却損・処分損	3	11	-8
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,188,000	6,188,000	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	6,188,003	6,188,011	-8
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	1,099,997	385,749	714,248
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-32,420,585	-28,439,313	-3,981,272
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	677,715,945	466,155,258	211,560,687
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	645,295,360	437,715,945	207,579,415
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	240,000,000	-240,000,000
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	645,295,360	677,715,945	-32,420,585

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	326,315,211	402,890,106	-76,574,895	流動負債	48,684,186	91,472,113	-42,787,927
現金預金	242,497,967	321,542,608	-79,044,641	事業未払金	18,309,142	19,501,199	-1,192,057
事業未収金	83,129,072	81,238,456	1,890,616	その他の未払金		41,904,000	-41,904,000
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	6,190,000	6,190,000	0
未収補助金	600,000	0	600,000	1年以内返済予定リース債務	1,437,000	1,437,000	0
立替金	88,172	109,042	-20,870	預り金	1,136	510	626
				職員預り金	6,354,602	6,013,169	341,433
				賞与引当金	16,392,306	16,426,235	-33,929
固定資産	1,106,898,828	1,135,234,917	-28,336,089	固定負債	19,947,500	27,574,500	-7,627,000
基本財産	994,080,452	974,875,649	19,204,803	設備資金借入金	18,750,000	24,940,000	-6,190,000
土地	122,701,974	122,701,974	0	リース債務	1,197,500	2,634,500	-1,437,000
建物	860,378,478	841,173,675	19,204,803	負債の部合計	68,631,686	119,046,613	-50,414,927
定期預金	11,000,000	11,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	112,818,376	160,359,268	-47,540,892	基本金	310,702,449	310,702,449	0
土地		0	0	国庫補助金等特別積立金	358,584,544	380,660,016	-22,075,472
建物	32,621,157	78,299,381	-45,678,224	その他の積立金	50,000,000	50,000,000	0
構築物	7,256,818	8,617,448	-1,360,630	人件費積立金		0	0
車両運搬具	9,065,138	8,979,620	85,518	修繕積立金	50,000,000	50,000,000	0
器具及び備品	11,103,113	10,302,269	800,844	備品等購入積立金		0	0
有形リース資産	2,514,750	3,951,750	-1,437,000	次期繰越活動増減差額	645,295,360	677,715,945	-32,420,585
人件費積立資産		0	0	(うち当期活動増減差額)	-32,420,585	-28,439,313	-3,981,272
修繕積立資産	50,000,000	50,000,000	0				
備品等購入積立資産		0	0				
ソフトウェア	257,400	208,800	48,600	純資産の部合計	1,364,582,353	1,419,078,410	-54,496,057
資産の部合計	1,433,214,039	1,538,125,023	-104,910,984	負債及び純資産の部合計	1,433,214,039	1,538,125,023	-104,910,984

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 四ツ葉園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」
「施設入所支援」
「生活介護」
「短期入所」
「日中一時支援」
「相談事業」
「共同生活援助」

イ 通所施設拠点（社会福祉事業）

「雷鳥苑 就労継続B型」
「雷鳥苑 生活介護」
「雷鳥苑 日中一時支援」
「さつき苑 就労継続B型」
「さつき苑 生活介護」
「さつき苑 日中一時支援」
「つつじ苑 就労継続B型」
「つつじ苑 生活介護」
「つつじ苑 日中一時支援」
「工房よつば 就労継続B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	122,701,974			122,701,974
建物	841,173,675	69,978,000	50,773,197	860,378,478
定期預金	11,000,000			11,000,000
合 計	974,875,649	69,978,000	50,773,197	994,080,452

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	115,212,294 円
建物（基本財産）	730,912,652 円
計	846,124,946 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,940,000 円
計	24,940,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,622,195,030	761,816,552	860,378,478
建物	69,769,440	37,148,283	32,621,157
構築物	21,810,000	14,553,182	7,256,818
車両運搬具	49,932,520	40,867,382	9,065,138
器具及び備品	44,344,939	33,241,826	11,103,113
有形リース資産	7,185,000	4,670,250	2,514,750
合 計	1,815,236,929	892,297,475	922,939,454

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし